

2023年度事業計画書

新型コロナウイルスの感染拡大と収束を繰り返しておりますが、5月実施予定の感染症法上の分類の見直しを見据え、2023年度の事業については基本的にこれまでの取り組みを継続すると同時に、それぞれの事業内容に関する検証・再構築を進め、安心・安全・健康に十分配慮したうえで、より実施効果の高い環境人材の育成を進めていきます。

1. 環境保全活動に活躍する人材の育成支援

(1) CSOラーニング制度

① 新型コロナウイルス感染防止に配慮した募集

2022年度は説明会・面接、定例会の開催などでオンラインを活用し、感染対策に配慮しつつ募集・実施を行いました。次年度も引き続き感染対策に配慮しつつ、通常サイクルでの実施を予定しています。

派遣先CSOに対しても、昨年同様、オフィスの3密対策に気を配りつつ、フィールドワークおよび適宜テレワークを活用するなど対策の要請を行います。現在、昨年度の派遣先(33団体)を超える38のCSO団体が制度参加を希望しており、それぞれ1～2名、64名程度を定員として募集活動を行ってまいります。

募集にあたっては、説明会・面接に加え、今年も動画録画によるCSOの活動紹介など、CSOと学生のニーズのミスマッチを防ぐため募集方法を工夫して参ります。

② オンラインを有効活用したプログラム

オンラインを有効活用したプログラム提供を行って参ります。その中でも、学生の参加意欲を高めるよう、CSOや外部講師による勉強会など知識習得の機会を提供したり、インドネシア学生との意見交換会、グループプロジェクトの実施を検討し、オンラインならではのプログラムも検討して参ります。

③ 九州地区展開を見据えた試行実施

新たな対象地区の拡大を見据え、九州地区でCSO2団体、4名程度にて試行実施を行います。2024年度の本格展開開始に向け準備を進めて参ります。

④ インドネシア展開の強化

今年2月から5名増による第5期の派遣プログラムがスタートしました。新型コロナウイルスの感染に配慮しつつ、現地への出張視察などを行い、現地運営を行うJEEF(日本環境教育フォーラム)インドネシア事務所と連携しながら、より効果的なプログラムを提供できるよう、学生やNGOに直接働きかけて実態把握とフォローアップに努めて参ります。

前年度同様にインドネシアと日本のラーニング生をオンライン会議システムで繋いだ意見交換会を実施する予定です。日本・インドネシア双方の学生がよりグローバルな視点をもってインターン活動に取り組んでいけるようリードして参ります。

昨年スタートした、SOMPO グループの現地法人である Sompo Insurance Indonesia 社による、修了生が行う環境保全活動を助成する Sompo Alumni Idea Fund プログラムにも積極的に関与し、充実した人材育成プログラムとするべく活動して参ります。

(2) CSOによる人材育成事業等への助成

引き続きCSOが主催する人材育成事業等に対して助成します。

2. 環境保全に関する情報の収集及び提供並びに啓発普及

(1) 「市民のための環境公開講座」

「市民のための環境公開講座」は、1993年のスタートから31年目になります。引き続き、当財団と公益社団法人日本環境教育フォーラム・SOMPO ホールディングスの3者共催でオンライン実施（受講料無料）いたします。

講座のスローガン「認識から行動へ」を意識し、参加者に意識変化を促して環境保全「行動」につなげる講座を目指して、9回の本講座を企画し、7月頃の開講を予定しております。

講義テーマ・講師については、気候変動、生物多様性、エネルギーなど様々な切り口で、最新の知見、環境保全に取り組む実践者の講義まで、新しいゆたかな暮らしを考える視点を提供いたします。講師と参加者の双方向のコミュニケーションを重視する特別講座についても本講座の開始に向けた導入編となるような検討も進め、環境保全活動の実践につながりやすい若年受講者の参加増につながる内容、情宣活動を強化して参ります。

(2) 各種シンポジウム・研究会への協賛

環境問題の普及・啓発に関する各種シンポジウム・研究会への協賛を行います。

3. 環境保全の活動をする団体及び個人に対する助成

(1) 環境保全プロジェクト助成

前年度同様、環境保全活動を行なう優れた団体に10件、一団体20万円を上限とした助成を行います。

4. 環境保全に係わる学術研究に対する助成

(1) 学術研究助成

前年度と同様、若き研究者に対して環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文作成のため、1研究者あたり30万円を上限に計5件を支援します。

5. 資金運用計画

基本財産の運用については、資金運用規程に則り投資有価証券の保有、定期預金により運用します。なお、2023年度は次の2件が償還を迎えます。資産運用規程に従い、安全性と流動性を考慮した運用をいたします。

- ・ 「第62回利付国庫債券（20年）」 額面9,950万円
償還期限 2023年6月20日
- ・ 「第6回みずほFG永久劣後債」 額面1億円
償還期限 2023年12月15日

収支予算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPPO環境財団

（単位：円）

科 目	第13期予算額 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第12期予算額 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,485,000	3,450,000	△ 965,000	※1
②事業収益	0	0	0	
③受取寄付金	60,000,000	50,000,000	10,000,000	※2
④雑収益	30,000	30,000	0	
経常収益計	62,515,000	53,480,000	9,035,000	
(2) 経常費用				
①事業費				
人材育成支援事業費				
助成金	15,000,000	13,700,000	1,300,000	※3
諸謝金	130,000	130,000	0	
役員報酬	1,860,000	1,860,000	0	
職員給与	4,550,000	4,550,000	0	
会合費	800,000	750,000	50,000	
旅費交通費	4,500,000	3,800,000	700,000	※4
印刷製本費	400,000	400,000	0	
保険料	770,000	720,000	50,000	
業務委託費	5,600,000	5,500,000	100,000	
啓発普及活動事業費				
助成金	13,520,000	13,740,000	△ 220,000	
助成金	4,000,000	4,200,000	△ 200,000	
諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	
役員報酬	1,240,000	1,240,000	0	
職員給与	4,900,000	4,900,000	0	
会合費	100,000	100,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	0	0	0	
業務委託費	280,000	300,000	△ 20,000	
広告宣伝費	1,100,000	1,100,000	0	
環境保全プロジェクト支援事業費				
助成金	3,325,000	3,330,000	△ 5,000	
助成金	2,000,000	2,000,000	0	
諸謝金	135,000	135,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	770,000	770,000	0	
会合費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
業務委託費	70,000	75,000	△ 5,000	
研究助成事業費				
助成金	3,680,000	3,685,000	△ 5,000	
助成金	1,500,000	1,500,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
役員報酬	310,000	310,000	0	
職員給与	1,680,000	1,680,000	0	
会合費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	50,000	50,000	0	
業務委託費	70,000	75,000	△ 5,000	

科 目	第13期予算額 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	第12期予算額 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	増減	備考
②管理費	14,084,000	14,050,000	34,000	
役員報酬	3,200,000	3,200,000	0	
職員給与	2,100,000	2,100,000	0	
法定福利費	1,800,000	1,800,000	0	
福利厚生費	754,000	720,000	34,000	
退職給付引当金	460,000	430,000	30,000	
会合費	700,000	700,000	0	
旅費交通費	400,000	400,000	0	
通信費	700,000	700,000	0	
減価償却費	70,000	70,000	0	
消耗品費	800,000	800,000	0	
図書費	30,000	30,000	0	
備品費	100,000	100,000	0	
賃借料	600,000	600,000	0	
業務委託費	420,000	450,000	△ 30,000	
資産管理費	0	0	0	
印刷製本費	500,000	500,000	0	
諸会費	600,000	600,000	0	
損害保険料	150,000	150,000	0	
雑費	700,000	700,000	0	
経常費用計	68,219,000	66,215,000	2,004,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,704,000	△ 12,735,000	7,031,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 5,704,000	△ 12,735,000	7,031,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,704,000	△ 12,735,000	7,031,000	
一般正味財産期首残高	552,497,456	565,232,456	△ 12,735,000	
一般正味財産期末残高	546,793,456	552,497,456	△ 5,704,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	546,793,456	552,497,456	△ 5,704,000	

※収支予算書は「公益法人会計基準(平成20年度基準)」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)様式で作成している。
※1 基本財産運用益の減額は、基本財産として保有している債券の償還時における利息の減少による。
※2 受取寄付金の増額は、SOMPOホールディングスからの寄付の21年度実績への復元によるもの。
※3 人材育成事業助成金の増加は、CSOラーニング生増加および受け入れ団体増加を見込むもの。
※4 人材育成事業の旅費交通費の増加は、CSO合宿など対面での開催およびラーニング生増加を見込むもの。

収支予算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで（単位：円）

公益財団法人SOMPO環境財団

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計 (a)	法人会計 (b)	予算額 (a)+(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,491,000	994,000	2,485,000
②事業収益	0	0	0
③受取寄付金	36,480,000	23,520,000	60,000,000
④雑収益	30,000	0	30,000
経常収益計	38,001,000	24,514,000	62,515,000
(2) 経常費用			
①事業費	54,135,000	0	54,135,000
助成金	22,500,000	0	22,500,000
諸謝金	2,125,000	0	2,125,000
役員報酬	3,720,000	0	3,720,000
職員給与	11,900,000	0	11,900,000
会合費	930,000	0	930,000
旅費交通費	4,670,000	0	4,670,000
印刷製本費	400,000	0	400,000
保険料	770,000	0	770,000
業務委託費	6,020,000	0	6,020,000
広告宣伝費	1,100,000	0	1,100,000
②管理費	0	14,084,000	14,084,000
役員報酬	0	3,200,000	3,200,000
職員給与	0	2,100,000	2,100,000
法定福利費	0	1,800,000	1,800,000
福利厚生費	0	754,000	754,000
退職給付引当金	0	460,000	460,000
会合費	0	700,000	700,000
旅費交通費	0	400,000	400,000
通信費	0	700,000	700,000
減価償却費	0	70,000	70,000
消耗品費	0	800,000	800,000
図書費	0	30,000	30,000
備品費	0	100,000	100,000
賃借料	0	600,000	600,000
業務委託費	0	420,000	420,000
資産管理費	0	0	0
印刷製本費	0	500,000	500,000
諸会費	0	600,000	600,000
損害保険料	0	150,000	150,000
雑費	0	700,000	700,000
経常費用計	54,135,000	14,084,000	68,219,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 16,134,000	10,430,000	△ 5,704,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 16,134,000	10,430,000	△ 5,704,000

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,134,000	10,430,000	△ 5,704,000
一般正味財産期首残高			552,497,456
一般正味財産期末残高			546,793,456
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			546,793,456